|  |  |
| --- | --- |
| 印紙 | 1500円 |
| 郵券 | 円 |
| 係印 |  | 備考 |  |

**破産手続開始・免責許可申立書**

印紙

1,500円

（代理人申立用）

申立日：　平成　　年　　月　　日

（ふりがな）　　　　　　　　　　　　　　　 （ふりがな）

申立人氏名　　　　　　　　　　　　（旧姓　 　　　　：旧姓で借入した場合のみ）

生年月日　　昭和・平成 年 月 日　生　　　（ 歳）

現住所　[ ] 　別添住民票記載のとおり　　（〒 － ）
　　　　　　　[ ] 　住民票と異なる場合

　　　　　　　〒 －

電話番号　　 － －

申立人代理人　（代理人が複数いる場合には主任代理人を明記すること）

　　　　　　　〒 －

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（送達場所）

電話番号　　 － －
ＦＡＸ　　 － －
弁護士

|  |
| --- |
| 受付印欄 |

申立ての趣旨

１　申立人について，破産手続を開始する。

２　申立人（破産者）の免責を許可する。

破産手続開始の原因となる事実

　申立人は，添付の債権者一覧表のとおりの債務を負担しているが，添付の報告書

及び財産目録記載のとおり，支払不能状態にある。

　横浜地方裁判所　　　　　　支部　　御中

□電子納付（利用者登録コード：　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| （手続についての意見）　[ ] 　同時廃止・早期面接（但し，申立日から１０日以内。本庁のみ。）　　　　面接希望日　　　／　　（　） ： ～ ： 又は　 ／ （　） ： ～　 ：　 　　[ ] 　同時廃止（川崎・相模原・横須賀・小田原の各支部）　[ ] 　管財手続　・　[ ] 　生活保護受給　　　　　　　→　生活保護受給証明書の写し添付　・　所有不動産　[ ] 　無　[ ] 　有　　→　オーバーローンの定型上申書添付　・　管財人への引継予納金額 　　　　　　　　 円　・　法テラスの利用　[ ] 　無　[ ] 　有 |

債　権　者　一　覧　表　（一般用）　　（　　　枚中 1　枚目）

最初の介入通知の日：　平成　　　年　　　月　　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 債権者名＊個人債権者は申立人との関係も記入してください。 | 債権者住所（送達場所） | 借入時期 | 現在の残高（元利合計） |
| 1 |  | 〒 －  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 | 円利限法再計算□済□未 |
|  |
| ①原因　　　 | ②使途　　　 | ③保証人　□無□有　氏名：　 |
| ④担保　[ ] 無[ ] 有　担保の種類： | ⑤差押等　□無□有　　　 |
| ⑥最終返済日　　平成 年 月 日　　／　　[ ] 一度も返済していない |
| 2 |  | 〒 －  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 | 円利限法再計算□済□未 |
|  |
| ①原因　　　 | ②使途　　　 | ③保証人　[ ] 無[ ] 有　氏名： |
| ④担保　[ ] 無[ ] 有　担保の種類： | ⑤差押等　[ ] 無[ ] 有　　 |
| ⑥最終返済日　　平成 年 月 日　　／　　[ ] 一度も返済していない |
| 3 |  | 〒 －  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 | 円利限法再計算□済□未 |
|  |
| ①原因　　　 | ②使途　　 | ③保証人　[ ] 無[ ] 有　氏名： |
| ④担保　[ ] 無[ ] 有　担保の種類： | ⑤差押等　[ ] 無[ ] 有　　　 |
| ⑥最終返済日　　平成 年 月 日　　／　　[ ] 一度も返済していない |
| 4 |  | 〒 －  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 | 円利限法再計算□済□未 |
|  |
| ①原因　　　 | ②使途　　　 | ③保証人　[ ] 無[ ] 有 氏名：　 |
| ④担保　[ ] 無[ ] 有　担保の種類： | ⑤差押等　[ ] 無[ ] 有　　　 |
| ⑥最終返済日　　平成 年 月 日　　 ／　　[ ] 一度も返済していない |
| 5 |  | 〒 － | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 | 円利限法再計算□済□未 |
|  |
| ①原因　　　 | ②使途　　　 | ③保証人　[ ] 無[ ] 有　氏名：　　 |
| ④担保　[ ] 無[ ] 有　担保の種類： | ⑤差押等　[ ] 無[ ] 有　　　 |
| ⑥最終返済日　 平成 年 月 日　　／　　[ ] 一度も返済していない |
| 債権者合計　　　　　名　　　　　現在の残金額合計　　　　　　　　　　　円 |
| 保証人氏名 | 郵便番号・住所 |
|  |  |
|  |  |

原因欄の記号　Ａ：現金の借入れ　　　Ｂ：物品購入（クレジットを含む）　　　Ｃ：保証

Ｄ：その他（具体的に記載してください）

債　権　者　一　覧　表　（一般用）　　（　　　枚中　 　枚目）

最初の介入通知の日：　平成　　　年　　　月　　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 債権者名＊個人債権者は申立人との関係も記入してください。 | 債権者住所（送達場所） | 借入時期 | 現在の残高（元利合計） |
|  |  | 〒 －  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 | 円利限法再計算□済□未 |
|  |
| ①原因　　　 | ②使途　　　 | ③保証人　□無□有　氏名：　 |
| ④担保　[ ] 無[ ] 有　担保の種類： | ⑤差押等　□無□有　　　 |
| ⑥最終返済日　　平成 年 月 日　　／　　[ ] 一度も返済していない |
|  |  | 〒 －  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 | 円利限法再計算□済□未 |
|  |
| ①原因　　　 | ②使途　　　 | ③保証人　[ ] 無[ ] 有　氏名： |
| ④担保　[ ] 無[ ] 有　担保の種類： | ⑤差押等　[ ] 無[ ] 有　 |
| ⑥最終返済日　　平成 年 月 日　　／　　[ ] 一度も返済していない |
|  |  | 〒 －  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 | 円利限法再計算□済□未 |
|  |
| ①原因　　　 | ②使途　　 | ③保証人　[ ] 無[ ] 有　氏名： |
| ④担保　[ ] 無[ ] 有　　 | ⑤差押等　[ ] 無[ ] 有　　　 |
| ⑥最終返済日　　平成 年 月 日　　／　　[ ] 一度も返済していない |
|  |  | 〒 －  | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 | 円利限法再計算□済□未 |
|  |
| ①原因　　　 | ②使途　　　 | ③保証人　[ ] 無[ ] 有　氏名：　 |
| ④担保　[ ] 無[ ] 有　　 | ⑤差押等　[ ] 無[ ] 有　　　 |
| ⑥最終返済日　　平成 年 月 日　　 ／　　[ ] 一度も返済していない |
|  |  | 〒 － | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 | 円利限法再計算□済□未 |
|  |
| ①原因　　　 | ②使途　　　 | ③保証人　[ ] 無[ ] 有　氏名：　　 |
| ④担保　[ ] 無[ ] 有　担保の種類： | ⑤差押等　[ ] 無[ ] 有　　　 |
| ⑥最終返済日　 平成 年 月 日　　／　　[ ] 一度も返済していない |
| 債権者合計　　　　　名　　　　　現在の残金額合計　　　　　　　　　　　円 |
| 保証人氏名 | 郵便番号・住所 |
|  |  |
|  |  |

＊　一般債権者が5名以上にのぼるときは，本ページをコピー＆ペーストして追加してください

債　権　者　一　覧　表　（公租公課用）（　　枚中　　　枚目）

□滞納なし

①本税，②延滞税・利子税・延滞金，③加算税・加算金を分けて記載してください。

　本税については納期限（法定納期限ではなく具体的納期限をいいます。）の古い順に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 官署・担当部署 | 所在地（送達場所） | 種別 | 納期限 | 現在の滞納額 |
| 1 |  | 〒 |  |  | 円 |
| 担保：[ ] 無　□有 | 差押等：□無　□有 |
| 2 |  | 〒 |  |  | 円 |
| 担保：[ ] 無　□有 | 差押等：[ ] 無　□有 |
| 3 |  | 〒 |  |  | 円 |
| 担保：[ ] 無　□有 | 差押等：[ ] 無　□有 |
| 4 |  | 〒 |  |  | 円 |
| 担保：[ ] 無　□有 | 差押等：[ ] 無　□有 |
| 5 |  | 〒 |  |  | 円 |
| 担保：[ ] 無　□有 | 差押等：[ ] 無　□有 |
| 6 |  | 〒 |  |  | 円 |
| 担保：[ ] 無　□有 | 差押等：[ ] 無　□有 |
| 7 |  | 〒 |  |  | 円 |
| 担保：[ ] 無　□有 | 差押等：[ ] 無　□有 |
| 8 |  | 〒 |  |  | 円 |
| 担保：[ ] 無　□有 | 差押等：[ ] 無　□有 |
| 　　　　　　　合計　　　庁　　　　　　　　　　　　　現在の滞納額合計　　　　　　　　円 |

|  |
| --- |
| 債権者合計（公租公課含む）　　　名　　　　　　　現在の残金額合計　　　　　　　　　　円 |

＊　合計欄には債権者一覧表（一般用）と（公租公課用）の合計を記載してください。

**財　産　目　録　（一　覧）**

（申立日＝　平成　　年　　月　　日　現在）

**※　下記記載例の行を適宜加削して記載してください。**

**＜現在保有している資産＞**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 科　目 | 価　額 | 摘　要 | 備　考 | 添付資料No. |
| 1 | 現金 | 円 |  | 保管者： |  |
| 2 | 預貯金 | 円 | 銀行　　支店　口座番号 　　　　　　　　　　 　 　円銀行　　支店　口座番号　 　円郵便局　　　　口座番号　 円 |  |  |
| 3 | 退職金請求権 | 円 | 申立日現在において自己都合により退職した場合の支給見込額 | 1/8相当額＝ 円 |  |
| 4 | 貸付金 | 円 | 相手方：貸付日：平成 年 月 日貸付額： 円 | 回収見込額 円 |  |
| 5 | 積立金 | 円 |  | 平成 年 月 日積立て開始 |  |
| 6 | 保険 | 円 | （会社名）（保険種類）（番号） 円 円 円 |  |  |
| 7 | 有価証券 | 円 |  |  |  |
| 8 | 自動車 | 円 | 車名：　　　　　　　　　平成　　年式 |  |  |
| 9 | 不動産 | 円 | 物件ごとに所在・地番・価額を記載 | 抵当権の被担保債権残額　　　　　　　円 |  |

＊　管財事案において，自由財産の範囲の拡張を希望する財産がある場合は，備考欄にその旨を記載してください。

＊　同時廃止手続の場合は自由財産の範囲の拡張の制度の適用はありません。

**＜過去２年間に処分した２０万円以上の財産＞**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 科　目 | 価　額 | 摘　要 | 備　考 | 添付資料No. |
| 1 |  | 円 |  |  |  |
| 2 |  | 円 |  |  |  |

**財 産 目　録　（科目別）**

（申立日＝　平成　　年　　月　　日　現在）

* 欄が不足する場合は，適宜欄を加えたり，別紙を添付してください。
* □欄は該当するものにレを付すか，黒塗りしてください。

**１　現　金**

**□有（添付資料№　　　）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　保管者：□申立人　□代理人弁護士　□その他（続柄・氏名　　　　　　　　）

**□なし**

**２　預金・貯金**

＊債務者名義の預貯金口座（ネットバンクを含む。）について，申立前１か月以内に記帳して確認した結果に基づいて記入してください。残高が０円である場合も，その旨を記入してください。

＊解約の有無及び残額の多寡にかかわらず，原則として過去２年以内の取引の明細が分かるように，各通帳の表紙・中表紙を含め記帳部分全部の写し（定期・積立等は記帳がなくても，ないことの疎明のため，該当ページの写し，ネットバンクは取引履歴の写し）を提出してください。

＊いわゆるおまとめ(合算)記帳部分は取引明細書も提出してください。

＊債権者・勤務先を除く入出金（内容が記載自体から不明な入出金）については，別途，入出金の内容を説明してください。

＊証券会社の個別銘柄は，後記７で記載してください。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関・支店名（ゆうちょ銀行，証券会社を含む。） | 口座の種類 | 口座番号（ゆうちょ：記号番号） | 残　　額 | 通帳記帳日(照会期間終期) |
|  |  |  | 円 | 　年　月　日 |
|  |  |  | 円 |  |

**□なし**

**□過去２年以内に銀行や貯金を利用したことがない。**

**３　退職金請求権・退職慰労金**

＊退職金の見込額を明らかにするため，使用者又は申立代理人作成の退職金計算書（申立人代理人作成の場合はさらに計算根拠となる資料も）を添付してください。

＊退職金見込額の８分の１（退職後に退職金を未だ受領していない場合は４分の１）相当額を記入してください。

＊雇用契約に基づく退職金請求権だけでなく，役員退職金も含みます。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種　類 | 総支給額（見込額） | ８分の１（４分の１）相当額 |
|  | 円 | 円 |

**□なし（添付資料№　　　）**

＊勤続５年以上で退職金なしと申告する場合は，退職金がないことが確認できる資料を提出してください。

**４　貸付金・売掛金・求償金等**

＊相手の名前，金額，発生時期，回収見込額及び回収できない理由を記入してください。

＊金額と回収見込額の双方を記入してください。

＊保証債務がある場合は，保証履行の有無を確認してください。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 相　手　方 | 金　額 | 発　生　時　期 | 回収見込額 | 回収できない理由 |
|  | 円 | 平・昭　年　月　日 | 円 |  |
|  | 円 | 平・昭　年　月　日 | 　　　　　円 |  |

**□なし**

**５　積立金等（社内積立，財形貯蓄，事業保証金等）**

＊給与明細等に積立金や財形貯蓄等の控除がある場合は必ず調査してください。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種　類 | 金　額 | 開　始　時　期 |
|  | 円 | 平・昭　年　月　日 |
|  | 円 | 平・昭　年　月　日 |

**□なし**

**６　保険（生命保険，傷害保険，火災保険，自動車保険等）**

＊解約返戻金の有無にかかわらず，申立人が契約者で，未解約のものをすべて記入してください（保険料の出捐者が申立人か否かを問いません。）。

＊源泉徴収票，確定申告書等に生命保険料の控除がある場合や，家計や口座から保険料の支出をしている場合は，調査が必要です。

＊解約・失効した保険については，その額が２０万円以下であっても，「**13 過去２年間に受領・処分した財産」の「(1)　受領した財産**」に記入してください。

＊保険証券及び解約返戻金計算書の各写し，失効した場合にはその証明書（いずれも保険会社が作成します。）を提出してください。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保険会社名 | 証券番号 | 解約返戻金額 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |

**□なし**

**７　有価証券（手形・小切手，株券，転換社債，出資金），ゴルフ会員権等**

＊種類，取得時期，担保差入及び評価額を記入してください。

＊証券の写しも提出してください。株などは価額の裏付け資料も提出してください。

＊給与明細に「社員持株会」の控除がある場合や預貯金口座に証券会社宛て入出金がある場合は調査が必要です。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 取　得　時　期 | 担保差入 | 評価額 |
|  | 平・昭　年　月　日 | □有□無 | 円 |
|
|  | 平・昭　年　月 日 | □有□無 | 円 |

**□なし**

**８　自動車・バイク等**

＊車名，購入金額，購入時期，年式，所有権留保の有無及び評価額を記入してください。

＊家計全体の状況に駐車場代・ガソリン代の支出がある場合は調査が必要です。

＊自動車検査証又は登録事項証明書の写し，初年度登録から６年以内の場合は査定書又はこれに代わるものを提出してください。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 車　名 | 購入金額 | 購入時期 | 年式 | 所有権留保 | 評価額 |
|  | 円 | 平・昭　年　月　日 | 年 | □有□無 | 円 |
|  | 円 | 平・昭　年　月　日 | 年 | □有□無 | 円 |

**□なし**

**９　不動産（土地・建物・マンション等）**

＊不動産の所在地，種類（土地・借地権付建物・マンション等）を記入してください。

＊共有などの事情は，備考欄に記入してください。

＊登記事項証明書（共同担保がついている場合は，共同担保目録も）を提出してください。

＊オーバーローンを理由とする同時廃止事件の場合は，定型の上申書と添付資料（査定書は２社以上のもの）を提出してください。

＊遺産分割未了の不動産も含みます。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 不動産の所在地 | 種　類 | 備　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |

**□なし**

**10　賃料収入**

＊住居所以外に不動産を所有している場合は，調査してください。

＊賃貸借契約書等の写しを提出してください。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  賃借人氏名 |  賃料月額 |  契約年月日 |  賃貸物件の所在地 |
| 　　　　　　　　　　　 | 　　　　 円 | 平・昭　年　月　日 |  |
|  | 円 | 平・昭　年　月　日 |  |

**□なし**

**11　購入価格が２０万円以上の財産（貴金属，美術品，パソコン，着物等）**

＊品名，購入価格，取得時期及び評価額（時価）を記入してください。

＊査定書も提出してください。

＊処分済の場合は，処分時期，処分金額にかかわらず，「**13　過去２年間に処分した財産で２０万円以上の価値のあるもの**」に記載してください。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品　名 | 購入金額 | 取　得　時　期 | 評　価　額 |
|  | 円 | 平成　年　月　日 | 円 |
|  | 円 | 平成　年　月　日 |  |

**□なし**

**12　相続財産**

(1)**相続開始の有無**

＊過去にあった相続について調査してください。

＊申立人から見て被相続人に当たる親族（父母，養父母，子，養子，兄弟姉妹，配偶者など）が他界している場合や，遺贈を受けたことがある場合は，記入してください。

**□有**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被相続人・遺言者 | 続柄 | 相　続　時　期 |
|  |  | 平・昭　年　月　日 |
|  |  | 平・昭　年　月　日 |

**□被相続人に当たる親族が他界したことや遺贈を受けたことはない。**

(2)**相続財産の有無**

＊相続・遺贈があった場合は，以下に記入してください。

＊遺産分割未了の場合も含みます（不動産は「**９　不動産（土地・建物・マンション等）**」に記入してください。）。

＊相続財産の内容が負債の場合は，価額欄の金額の冒頭にマイナス（▲）を付してください。

＊遺産分割協議書，遺言書等の写し，相続放棄の場合は相続放棄申述受理通知書等の写しを提出してください。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被相続人・遺言者 | 財産の内容 | 価　　額円 |
|  |  | 円 |
|  |  |  |

**□なし（相続放棄を含む。）（添付資料№　　～№　　）**

**13　過去２年間に受領・処分した財産**

(1)　受領した財産

＊退職金の受領，敷金の受領，離婚に伴う給付，保険の解約，定期預金の解約，過払金の回収等によって取得した現金について，受領時期，受領額，使途を記入してください。

＊受領を証明する資料を提出してください。

＊使途に関する資料があれば提出してください。

＊受領した金額が２０万円以下の場合も全て記入してください。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 財産の種類 | 受領時期 | 受領額 | 使途 |
|  | 平成　年　月　日 | 円 |  |
|  | 平成　年　月　日 | 円 |  |

**□なし**

　(2)　処分した財産

＊過去２年間に処分した財産で，評価額又は処分額のいずれかが２０万円以上の財産はすべて記入してください。

＊不動産の売却，自動車の売却等について，処分時期，処分時の評価額，実際の処分額，処分の相手方，取得した金銭の使途を記入してください（業者に自動車を引き揚げられて弁済に充当された場合を含みます。その場合は，引き揚げられた自動車の自動車検査証及び債務充当通知書も提出してください。）。

＊処分に関する契約書・領収書の写し等，処分を証明する資料を提出してください。

＊不動産を処分した場合には，処分したことが分かる登記事項証明書等を提出してください。

＊使途に関する資料を提出してください。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産の種類 | 処　分　時　期 | 評価額 | 処分額 | 相手方 | 使途 |
|  | 平成　年　月　日 | 円 | 円 |  |  |
|  | 平成　年　月　日 | 円 | 円 |  |  |

**□なし**

**14　その他，破産管財人の調査によっては回収が可能となる財産**

＊相手方の氏名・名称，金額，時期及び財産の内容等を記入してください。

＊現存していなくても回収可能な財産（未回収の過払金等）は，同時破産廃止の要件の認定資料になります。

＊申立人（債務者）又は申立人代理人によって回収可能な財産のみならず，破産管財人の否認権行使によって回収可能な財産も破産財団になります。

＊ほかの項目に該当しない財産（敷金，過払金，保証金等）もここに記入してください。

**□有（添付資料№　　～№　　）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  相手方 |  金　額 |  時　期 |  備　考 |
| 　　　　　　　　　　　 | 　　　　　　円 | 平・昭　年　月　日 |  |
|  | 円 | 平・昭　年　月　日 |  |

**□なし**

**以　上**

**申立人債務者　　　　　　　に関する報告書**

**第１　現在の状況**

1　現在の職業等

会社員，会社役員，公務員，アルバイト，パート，会社代表者，自営業，無職（専業主婦（主夫）），無職（親族からの援助で生活），無職（年金受給者），無職（生活保護受給者），その他（具体的に記載してください）　の中から選択してください。

２　内容

**以下は該当する部分だけを記載し，該当しない部分については枠ごと削除してください。**

＜会社員・会社役員・公務員・アルバイト・パートの場合＞

|  |
| --- |
| 　　(1)　勤務先名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(2)　就職時期　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(3)　地位・仕事の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(4)　月収（手取り）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(5)　給料日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(6)　ボーナス（支給月：手取り）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊　「家計全体の状況」に対応する最近２か月の給与明細写し，源泉徴収票写しを添付してください。　　　　源泉徴収票，確定申告書のない方，無職の方は，課税証明書を添付してください。 |

＜会社代表者の場合＞

|  |
| --- |
| 　　(1)　会社名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(2)　設立時期　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(3)　営業の目的・内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(4)　月収（手取り）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(5)　営業継続の有無（廃止している場合は廃止の年月日）　　　　　　　　 　(6)　従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(7)　親族以外の従業員の有無　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊　会社代表者の場合は，法人の財産と個人の財産との混同が生じやすく，類型的に管財人の調査が必要になるので，原則として法人との同時申立てが必要となります。＊　会社の過去２期事業年度分の確定申告書及び決算報告書の写し，商業登記簿謄本を添付してください。＊　以下の事項について説明した報告書を添付してください。　①　事業内容，過去及び現在の営業状況　②　会社整理の状況，在庫，資産の処分状況③　会社の資産（事業設備，什器備品，店舗保証金等），在庫一覧表④　売掛金・貸付金の明細（一覧表），回収可能性 |

＜自営業の場合＞

|  |
| --- |
| 　　(1)　屋号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(2)　営業開始時期　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(3)　営業の目的・内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(4)　月平均売上げ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(5)　月平均収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(6)　営業継続の有無（廃止している場合は廃止の年月日） 　　　　　　　　　 　　(7)　従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(8)　親族以外の従業員の有無　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊　過去２期事業年度分の確定申告書及び決算報告書の写しを添付してください。＊　以下の事項について説明した報告書を添付してください。　　①　事業内容，過去及び現在の営業状況　　②　事業整理の状況，在庫，資産の処分状況③　事業上の資産（事業設備，什器備品，店舗保証金等），在庫一覧表④　売掛金・貸付金の明細（一覧表），回収可能性　　　　　　　　 |

＜無職（親族からの援助で生活）の場合＞

|  |
| --- |
| 職に就けない理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| ＊　非課税証明書を添付してください。＊　病気で働けない場合，お薬手帳などその病気であることが推認できるものを添付してください。 |

＜公的扶助（生活保護，各種扶助，年金等）の受給の場合＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 金　　額 | 開　始　時　期 | 受給者の名前 |
|  | 円／月 | 平・昭　年　月　日 |  |
|  | 円／月 | 平・昭　年　月　日 |  |

＊生活保護，各種扶助，児童手当，年金等をもれなく記入してください。

＊受給証明書の写し及び受給額が分かる資料を提出してください。

＊金額は，１か月分に換算してください。

＜その他の場合＞

|  |
| --- |
| 具体的内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

３　過去２年以内に会社の代表者または自営であったことが　　[ ] ある　[ ] ない

　＜ある場合＞　　**ない場合は下の枠ごと削除してください。**

|  |
| --- |
| 　　(1)　会社名又は屋号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(2)　設立時期　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(3)　営業の目的・内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(4)　月収（手取り）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(5)　営業継続の有無（廃止している場合は廃止の年月日）　　　　　　　　　　　 　(6)　従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(7)　親族以外の従業員の有無　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊　上記２の＜会社代表者の場合＞又は＜自営業の場合＞に記載された資料を提出してください。　　　 |

**第２　家族関係等**

１　家族の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 続柄 | 年齢 | 職業 | 月収 | 負債総額 | 同居・別居の別 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 同居・別居 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 同居・別居 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 同居・別居 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 同居・別居 |  |

＊同居の家族（同一家計でない者を含む）及び同一家計の家族（別居の者を含む）を記載してください（別居していても，仕送り，送金等のやり取りがあれば，記載してください。）。

＊同一家計の家族について，収入の分かるもの，契約している保険証書，所有している車両の車検証を提出してください。

　　＊収入の分かるものは，２１頁の「家計全体の状況」と同一月の１か月分を提出願います。手渡し等で収入のわかるものが存在しない場合は，その旨を別途報告書に記載して説明してください。

　　＊家計を異にする同居の家族がいる場合は，同居・別居の別欄の「同居」に○を付け，備考欄に「家計は別」と記載してください。

　　＊子どものアルバイト代も原則として収入の裏付け資料の提出をお願いしますが，専ら子ども自身の小遣い稼ぎのためのアルバイトで，その収入を家計に入れていない場合は，その旨を備考欄に記載していただければ，収入のわかる資料の提出は不要です。

２　１の家族で破産又は再生手続開始の申立てをしたことがある方がいる場合は，

その方の氏名，係属する裁判所，事件番号，手続終了の日

|  |
| --- |
|  |

**第３　住居**

１　現在の住居の状況

借家，賃貸マンション，アパート，社宅，寮，公営・公団の賃貸住宅，自己所有（又は共有）の家屋，親族所有の家屋，親族以外の者の所有家屋，その他　の中から選択してください。

２　内容

**以下は該当する部分だけを記載し，該当しない部分については枠ごと削除してください。**

＜借家，賃貸マンション，アパート，社宅，寮，公営・公団の賃貸住宅の場合＞

|  |
| --- |
| ①　１か月の家賃（管理費込み）　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　②　敷金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　③　賃借人氏名（申立人以外の者が契約している場合）　　　　　　　　　④　入居日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　⑤　家賃の滞納　　　　　　　　　　□無　□有　　　　　　　　　　円　＊　賃貸借契約書写し又は住宅使用許可証，居住許可書写しを添付してください。＊　家賃の滞納がある場合は，債権者一覧表への記載が必要です。 |

＜自己所有（又は共有）の家屋，親族所有の家屋，親族以外の者の所有家屋の場合＞

|  |
| --- |
| ①　居住開始日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　②　申立人以外の者が所有している場合は所有者名，申立人との関係　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊　居住不動産の登記簿謄本を添付してください。 |

＜その他の場合＞

|  |
| --- |
| 具体的内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

**第４　身上関係**

１　過去10年間の職歴

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 就職時期 | 退職時期 | 就業先（会社名等） | 仕事の内容 | 平均月収 |
| 退職金の額 |
| 　　 年 月 | 　　 年 月 |  |  | 円 |
| 円 |
| 　　 年 月 | 　　 年 月 |  |  | 円 |
| 円 |
| 　　 年 月 | 　　 年 月 |  |  | 円 |
| 円 |
| 　　 年 月 | 　　 年 月 |  |  | 円 |
| 円 |
| 　　 年 月 | 　　 年 月 |  |  | 円 |
| 円 |

＊　１０年は一応の目安です。破産につながる事情がわかるように記載してください。

＊　古い順に記載してください（アルバイトも含みます。）。

＊　退職金の支給がなかった場合は「なし」と記入してください。

２　身分関係の変動

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時　　期 | 内　　容 | 相手方氏名 |
| 平成 年 月 日 | [ ] 結婚　[ ] 離婚　[ ] 縁組　[ ] 離縁 |  |
| 平成 年 月 日 | [ ] 結婚　[ ] 離婚　[ ] 縁組　[ ] 離縁 |  |
| 平成 年 月 日 | [ ] 結婚　[ ] 離婚　[ ] 縁組　[ ] 離縁 |  |

　　離婚に伴う財産分与，慰謝料，養育費の有無　　□有（□支払　□受取）　□無

＜ある場合＞　　**ない場合は下の枠ごと削除してください。**

|  |
| --- |
| その内容（名目及び具体的な金額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  |

**第５　破産申立てに至った事情**

別添「破産申立てに至った事情」記載のとおり

＊　別紙を使い，債務発生・増大の原因，支払不能に至る経過及び支払不能となった時期（明確にするため，別紙の末尾に記載してください。）を，時系列で分かりやすく書いた上，報告書末尾（「家計全体の状況」の前）に綴ってください。

**第６　免責に関する事情**

＊各問いにつき，枠内に書ききれない場合は，適宜別紙に記載し，添付してください。

問１　本件破産申立てに至る経過の中で，当時の資産・収入に見合わない過大な支出又は賭博その他の射幸行為をしたことがありますか（破産法252条1項4号）。

　　　　□ 有（→次の①～⑥に答えます。）　　□ 無

①　内容　　ア 飲食　イ 風俗　ウ 買物（対象　　　　　）　エ 旅行

オ パチンコ・パチスロ　カ 競馬・競輪・競艇・オートレース

キ 株式投資・投資信託　ク 商品先物取引　ケ ＦＸ(外国為替証拠金取引）

コ その他（　　　　　　　　　　　　　　）

＊①の内容が複数の場合は，その内容ごとに②～⑥につき答えてください。

②　時期　　　　　年　　月頃～　　　　　年　　月頃

③　②の期間中にその内容に支出した合計額

ア 約　　　万円　イ 不明

④　同期間中の申立人の資産及び収入（ギャンブルや投資・投機で利益が生じたときは，その利益を考慮することは可）からみて，その支出に充てることができた金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　ア 約　　　万円　イ 不明

⑤　③－④の額　　　　　　　　　ア 約　　　万円　イ 不明

⑥　②の終期時点の負債総額　　　ア 約　　　万円　イ 不明

問２　著しく不利益な条件で，債務を負担したり，又は信用取引により商品を購入し処分してしまった，ということがありますか（破産法252条1項2号関係）。

 □ 有（→次の①～④に答えます。）　　□ 無

①　内容　ア 高利（出資法違反）借入れ（→次の②に記入）

　　　　　イ 換金行為（→次の③に記入）

　　　　　ウ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

②　高利（出資法違反）借入れ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 借 入 先 | 借入時期 | 借入金額 | 約定利率 |
|  |  | 　　　　　　　円 |  |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |

③　換金行為

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　名 | 購入価格 | 購入時期 | 換金価格 | 換金時期 |
|  | 円 |  | 円 |  |
|  | 円 |  | 円 |  |
|  | 円 |  | 円 |  |

④　理　由（　　　　　　　　　　　　　　）問３　義務ではない担保の提供，弁済期が到来していない債務の弁済又は代物弁済をしたこ

とがありますか（破産法252条1項3号関係）。

　□ 有（→以下に記入します。）　　□ 無

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時　期 | 相手の名称 | 金　額 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |

理　由（　　　　　　　　　　　　　　　）

　問４　破産手続開始の申立日の１年前の日から破産手続開始の申立日までの間に，他人の名前を勝手に使ったり，生年月日，住所，負債額及び信用状態等について虚偽の事実を述べて，借金をしたり，信用取引をしたことがありますか（破産法252条1項5号）。

□ 有（→以下に記入します。） □ 無

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 時　期 | 相　手　方 | 金　額 | 内　　容 |
|  |  | 円 |  |
|  |  | 円 |  |

問５　これまでに以下に該当する事由がありますか（破産法252条1項10号関係。破産手続開始（免責許可）の申立前７年以内より前に以下に該当する事由がある場合にも参考のために記載してください。）。

□ 有（番号に○をつけてください。）　　□ 無

１　免責許可決定の確定（決定書写しを添付）

免責許可決定日 　　 平成　　年　　月　　日

２　給与所得者等再生における再生計画の遂行（決定書写しを添付）

再生計画認可決定日 平成　　年　　月　　日

３　ハードシップ免責決定（民事再生法235条1項，244条）の確定

　　（決定書写しを添付）

再生計画認可決定日 平成　　年　　月　　日

問６　その他，破産法所定の免責不許可事由に該当すると思われる事由がありますか。

□ 有　　□ 無

有の場合は，該当法条を示し，その具体的事実を記載してください。

問７　①　破産手続開始の申立てに至る経過の中で，商人（商法4条。小商人［商法7条，商法施行規則3条］を除く。）であったことがありますか。

□ 有（→次の②に答えます。）　　□ 無

②　業務及び財産の状況に関する帳簿（商業帳簿等）を隠滅したり，偽造，変造したことがありますか（破産法252条1項6号）。

□ 有　　□ 無

有の場合は，ａその時期，ｂ内容，ｃ理由を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時　　期 | 内　　容 | 理　　由 |
|  |  |  |
|  |  |  |

問８　本件について免責不許可事由があるとされた場合，裁量免責を相当とする事情として考えられるものを記載してください。

**第７　申立人（債務者）又はその財産に関してされている他の手続又は処分**  　　　　　 □**なし**

（破産，民事再生，外国倒産処理手続，訴訟，調停，担保権実行，強制執行，差押え，仮処分など）

|  |
| --- |
|  |

　　　＊免責許可決定確定証明書，再生計画認可決定正本のコピー，その他裁判所の決定書等のコピーを添付し

てください。

**以　上**

別紙　**破産申立てに至った事情**

＊債務発生・増大の原因，支払不能に至る経過を，申立人代理人において整理・補充し，時系列で分かりやすく書いた上，「家計全体の状況」の前に綴って下さい。特に，最近１～２年の事情について，詳しく記載してください。

＊記載に当たっては，別紙「「破産申立てに至った事情」の具体的記載方法」を参照してください。なお，提出の際には，当該別紙は外してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 年 　月 | 内　　 容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

　(1)　負債を負った最大の原因（例：友人の債務保証）：

　(2)　支払不能認識時期：平成　　年　　月頃

**家計全体の状況**（平成　年　月分）

＊申立ての前月又は前々月の１か月分の状況を提出します。

＊「交際費」，「娯楽費」その他多額の支出は，具体的内容を記入します。

＊「保険料」のある場合は，保険契約者の氏名を記入します。

＊「駐車場代」「ガソリン代」のある場合は，車両の名義人も記入します。

＊同居者がいる場合には同居者の収入・支出も含めて記入します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 収　入 | 支　出 |
| 種　類 | 金　額（円） | 種　類 | 金　額（円） |
| 申立人 | 給料 |  | 家賃（管理費を含む） |  |
| 自営収入 |  | 地代 |  |
| 年金 |  | 住宅ローン |  |
|  |  | 寮費・宿舎費 |  |
| 生計を同じくする同居人（　　　　　　） | 給料 |  | 食費 |  |
| 自営収入 |  | 水道光熱費 |  |
| 年金 |  | 電話代 |  |
| 生計を同じくする同居人（　　　　　　） | 給料 |  | 新聞・雑誌代 |  |
| 自営収入 |  | 医療費 |  |
| 年金 |  | 教育費 |  |
|  | 生活保護 |  | 保険料 |  |
| 児童手当 |  | 　保険契約者名 |  |
| 他者からの援助 | 援助者氏名・関係 |  | 駐車場代 |  |
| ガソリン代 |  |
| 借入れ |  |  | 車の所有名義人 |  |
| 預貯金から引出し |  |  | 交通費 |  |
|  |  |  | 被服費 |  |
|  |  |  | 健康保険等 |  |
|  |  |  | 交際費 |  |
|  |  |  |
|  |  |  | 娯楽費 |  |
|  |  |  |
|  |  |  | 返済（申立人分・対業者） |  |
|  |  |  | 返済（申立人分・対親族） |  |
|  |  |  | 返済(申立人以外の者) |  |
| 前月からの繰越 |  |  | 翌月への繰越 |  |
|  | 収入合計 |  | 支出合計 |  |

＊　収入合計と支出合計とが合致するように記入してください。

**ライフラインの支払方法**

＊　下記記載例を，適宜加工して，ライフラインの支払方法を記載してください。

＊　引落口座の名義人が申立人の場合は，通帳写しの添付資料番号を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支払の有無 | 口座引落の有無 | 口座名義人 | 添付資料 |
| 家賃（管理費を含む）地代，駐車場代支払☑有□無 | ☑有□無 | ☑　申立人□　申立人以外 | 甲１号証 |
| 水道・光熱費支払☑有□無 | ☑有□無 | ☑　申立人（電気，ガス）☑　申立人以外（水道） | 電気　甲１号証ガス　甲２号証 |
| 携帯電話固定電話支払☑有□無 | □有☑無 | □　申立人□　申立人以外 |  |
| 申立人保険料支払□有☑無 | □有□無 | □　申立人□　申立人以外 |  |

＊　口座引落以外による支払の場合，その支払方法を事前に確認し，領収証の写しを提出してください。

＊申立時には取り外してください。

（別　紙）

「破産申立てに至った事情」の具体的記載方法

　　　少なくともカードを使い始めたころからの事情を記載してください。また，負債の発生の原因を，暦年順に具体的な収入の増減及び支出の増減の原因事実と関連させながら説明してください。

　　　手取り給与額の推移の記載は，休職，退職，転職等給与額に大きな変更があるごとにその手取り額を，また，手取り給与と比較して大きな支出の原因となった出来事（離婚，学費，親族への援助，交通事故，保証履行，病気，葬儀，失職，単身赴任，引っ越し等）やそれに関する支出額及び影響を受けた収入減などは落とさず，記載してください。

　　　自動車や不動産等高額な資産を購入し，又は処分した場合には，その財産の具体的な内容，

購入額，処分価格，処分時の時価，車種等々を記載してください。

　　　負債の整理をした時は，その内容を記載してください。

　　　なお，別紙で文例を挙げてみましたので参考にしてください。

平成○年○月○日

別紙　**破産申立てに至った事情**

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 内　　 容 |
| H22.8 | 甲社をリストラになり退職しました（退職金２００万円）[[1]](#footnote-1)。その後は退職金と失業手当，会社員をしている妻の収入で生活していました[[2]](#footnote-2)。 |
| H23.10 | 　乙社への就職が決まりました。乙社に通勤しやすい現在の住所に引っ越しました。引っ越し費用３０万円をＡ社から借りて用立てました[[3]](#footnote-3)。　また，通勤のためにと思い，Ｂ社のクレジットを組んで車（車種・平成○年式・価格２００万円（中古））を買いました。車検もＢ社のカードで払いました[[4]](#footnote-4)。 |
| H24.10 | 　乙社倒産のため，今の勤務先である丙社に転職しました[[5]](#footnote-5)。 |
| H24.11 | 転職で収入が減ったため，生活費を補うためにＣ社のカードを作り，お金が足りなくなってしまった時にやむを得ずお金を借りたり同社のカードで日用品を購入するようになりました[[6]](#footnote-6)。この頃までは遅れずに返済できていました。 |
| H25.4 | 　子供が高校生となって学校行事や教材等のためにＡ社とＣ社への負債が増え，その返済（毎月合計約５万円）のためにＤ社と契約しましたが，このカードでも借り入れ等をするようになり月々の返済が合計約７万円に増えてしまいました[[7]](#footnote-7)。 |
| H26.1 | 　返済のため生活がどうしても苦しいので両親に相談したところ１００万円を援助してもらえる事になりました（△△銀行△△支店に入金。）。このお金は返済と生活費に充ててしまい，約半年位でなくなってしまいました[[8]](#footnote-8)。 |
| H27.1 | 　ローンを払えなかったため，車をＢ社に引き上げられてしまいました[[9]](#footnote-9)（引き上げ価格３０万円，ローン残５０万円）。 |
| H28.2 | 　負債の支払の事で悩んでいたところ，友人からの紹介で今回の申立代理人である○○弁護士に依頼して，任意整理をする事になりました。 |
| H28.6 | 　任意整理をしてもらった結果，ＡＢＣＤ社に３年かけて各１万円ずつ払っていく事になりました。 |
| H29.1 | 　脳梗塞で倒れてしまい，入院しました。給料が出なくなってしまったため，任意整理どおりの支払いができず，かえって治療費と生活費のために新たに弟夫婦から80万円を借りてしまいました。 |
| H29.8 | 退院して復職できましたが，無理がきかず残業もできない状態のため，手取り収入が減ってしまい生活するだけで精一杯の状況となりました。このため，任意整理どおりの支払いができなくなってしまい，もう一度○○弁護士と相談して，介入通知から年月が経ってしまいましたが，破産の申し立てをする事になりました[[10]](#footnote-10)。 |

　(1)　多額の負債を負った最大の原因（例：友人の債務保証）：　生活費

　(2)　支払不能認識時期：平成２９年８月頃

1. 退職金の額を預金通帳等で確認し，そのコピーを添付してください。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 無収入になった期間はどのように生活資金を入手していたのか記載してください。 [↑](#footnote-ref-2)
3. 引越しの場合は資料等の記載と矛盾しないよう，また費用の捻出方法も説明してください。 [↑](#footnote-ref-3)
4. 処分済みの過去に所有していた車を代理人に告げない申立人も多いので，注意が必要です。自動車購入の場合には車種・年式・価格・購入を要した理由も記載してください。

　自動車を保有している場合，かかった車検費用や維持費について家計収支表から書き漏らしがないかチェックしてください。 [↑](#footnote-ref-4)
5. 就業状況については可能な限り正確に記載してください。本人の記憶が曖昧な場合は，年金の記録をチェックすることで正確な年月日や社名が分かることがあります。 [↑](#footnote-ref-5)
6. 債権者一覧表の借入時期と齟齬しないように記載してください。 [↑](#footnote-ref-6)
7. 「自転車操業」といった記載ではなく返済額を記載してもらうと生活費が足りなくて破産した状況が裁判官にも伝わりやすくなります。 [↑](#footnote-ref-7)
8. 通帳をチェックして比較的多額の出入りがある場合は事情を詳細に記載してください。親族とのお金のやりとりは借入金なのか，それとも返済を要しない援助なのか説明してください。また，多額の貯金があった場合には何にいつまでに使い切ってしまったか，通帳と照らし合わせて説明してください。 [↑](#footnote-ref-8)
9. 自動車の処分（直近２年以内）については登録事項証明書等の客観資料を用いて裏付けしてください。 [↑](#footnote-ref-9)
10. 債務整理を試みて頓挫した場合には，なぜ債務整理がうまくいかなかったのかの理由を，また，弁護士への依頼から申立までに半年以上期間が開くケースでは理由の記載もしてください。 [↑](#footnote-ref-10)